

国費外国人留学生制度

令和6年11月14日（木）

事務局説明資料

国費外国人留学生制度の概要

【事業概要】国費外国人留学生に対し、留学生活に必要な費用として奨学金等（下図の3つ）を給付

①給与（奨学金） 	②教育費 	③渡日・帰国旅費 
留学生活に必要な費用 ※地域加算有 ・大学院レベル 【研究生】143,000円 【修士】144,000円 【博士】 145,000円 ・学部レベル 117,000円	授業料、入学金、入学検定料等	往復航空券

【実施期間】 昭和29年度～

【予算額】 令和7年度概算要求：185億円（令和6年度当初予算：182億円）

【受給者数】11,149名（令和5年度）

日本における留学支援・留学生交流の現状

留学生交流の推進に関する文部科学省予算

※令和7年度要求・要望額（前年度予算額）

2. 大学等の留学生交流の充実

406億円（346億円）

（1）大学等の留学生交流の支援等

135億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援及び急激な物価上昇・為替変動に伴う奨学金単価を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援を推進する。

- 大学等の海外留学支援制度 135億円（89億円）
 - 〈協定派遣型〉 88億円（55億円） 〈学位取得型〉 大学院：17億円（9億円）
 - 〈協定受入型〉 17億円（17億円） 学部：12億円（7億円） 等

（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

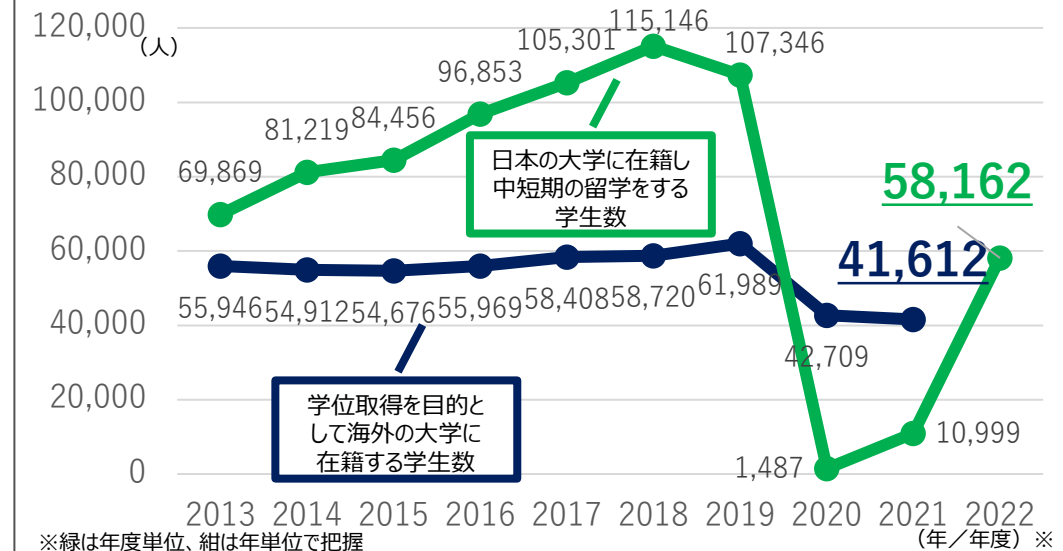
271億円（257億円）

戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

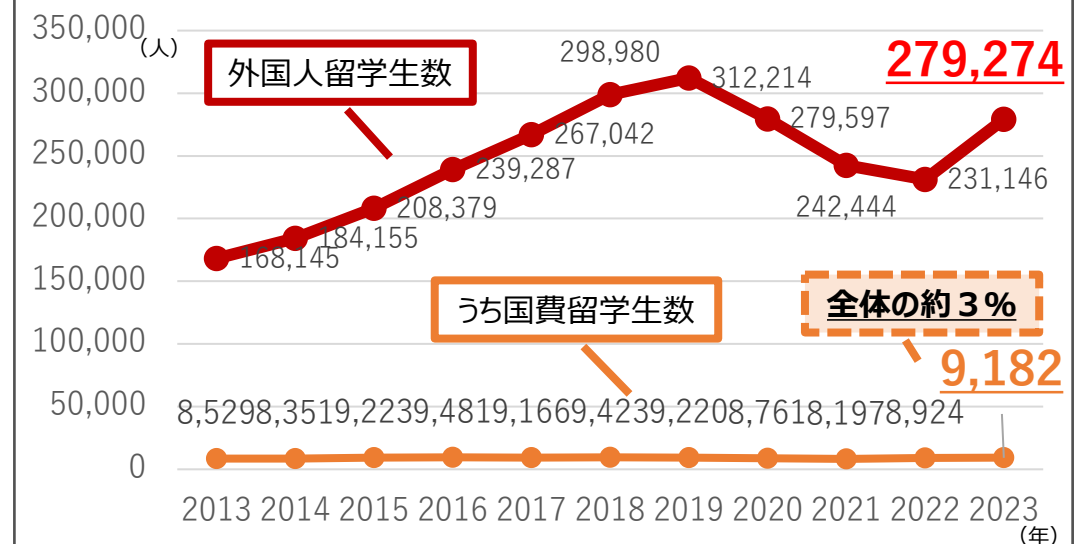
- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 6億円（5億円）
（令和6年度-令和10年度：6拠点）
- 留学生就職促進プログラム 1億円（1億円）
（令和5年度-令和7年度：3拠点）
- （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業） 61億円（61億円）
※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと27億円（27億円）
・留学生宿舍の運営 ・日本留学試験の実施 等
- （独）日本学生支援機構施設整備費 9億円（-）
- 外国人留学生奨学金制度 228億円（224億円）
 - 国費外国人留学生制度 185億円（182億円）
 - ・留学生受入れ促進プログラム 32億円（32億円）
 - ・高度外国人材育成課程履修支援制度2億円（2億円）等

（出典）文科省公表資料を基に作成

日本人留学生の推移

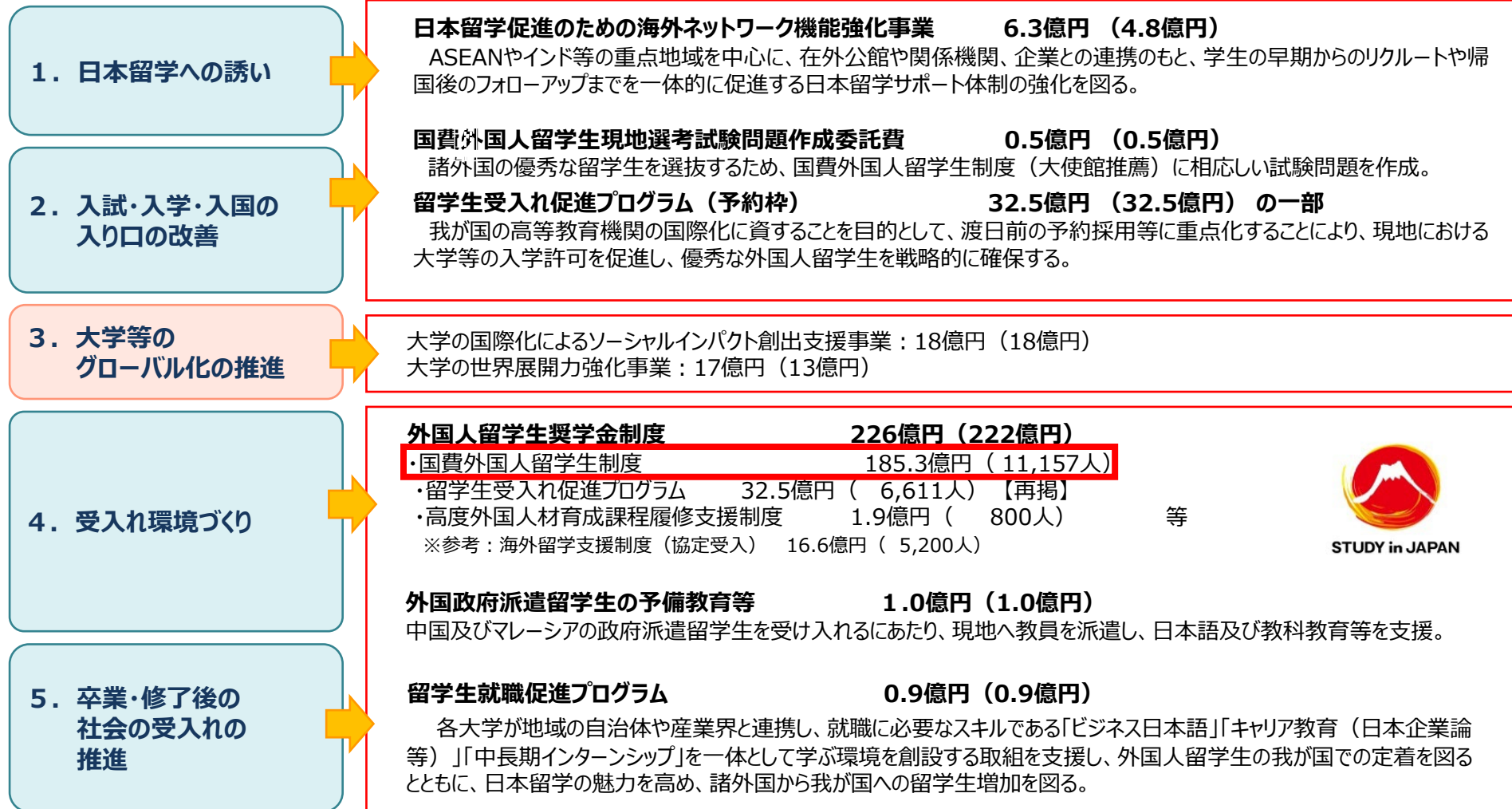


外国人留学生の推移



外国人留学生の受入に係る各種事業

令和7年度要求・要望額：271億円（前年度予算額：257億円）



（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

61.3億円（61.2億円）

日本留学試験の着実な実施、留学生宿舍の運営、奨学金の支給等を実施。

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

（独）日本学生支援機構施設整備費補助金

8.9億円（－）

国際交流施設等の整備を実施。

（出典）文科省資料を基に作成

外国人留学生の受入れに関する政府方針

未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）概要（令和5年4月27日教育未来創造会議）（抄）

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え**、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、**よりの質の向上を図る視点も重視**する。

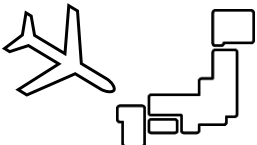
II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

（2）外国人留学生の受入れ

- **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2033年までの目標（外国人留学生の受入れ）

 **2033年までに40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

＜大学・専門学校・
日本語学校等＞
外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万人**

＜高校＞
外国人**留学生**の数
0.6万人→**2万人**

【参考】2033年までの目標（日本人留学生の派遣）

 **2033年までに50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

＜大学・専門学校等＞
学位取得等を目的とする**長期留
学者**の数 6.2万人→**15万人**
協定などに基づく**中短期の留学
者数** 11.3万人→**23万人**

＜高校＞
高校段階での留学者数
研修旅行（3月未満）
4.3万人→**11万人**
留学（3月以上）
0.4万人→**1万人**

（出典）文科省公表資料を基に作成

レビューシートにおける成果指標

アクティビティ	我が国の大学等への留学を希望する外国人を募集し、文部科学省による選考を経て採用された留学生に対して奨学金等を支給				
アウトプット	活動目標	選定された国費外国人留学生に対して奨学金等を支給		活動指標	当該年度における受給者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	11,408	11,344	11,148	11,101
	活動実績／成果実績(人)	10,137	10,935	11,149	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国費により外国人留学生を各大学に配置することによって各大学における留学生受け入れ環境の整備を促し、私費外国人留学生の受け入れ環境を整備することにつながる。				
長期アウトカム	成果目標	国費外国人留学生受入れ大学等における私費外国人留学生数を増やす		成果指標	国費外国人留学生受入れ大学等における私費外国人留学生数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値(人)			--	
	活動実績／成果実績(人)			--	
	達成率(%)			--	

主な論点

- 外国人留学生の受入れの政府目標（2033年までに40万人）に対する本事業の寄与の大きさや求める人材について、どのように考えるのか。これまでの見直しの効果や、外国人学生・日本人学生の留学を取り巻く現状、費用対効果も踏まえ、目標達成に向けて、どのように取り組んでいくことが有効か。
- 本事業は、国費外国人留学生が卒業後に日本や世界で活躍することを目指していると考えられるところ、この目的に鑑みて、成果目標・成果指標は適切か。また、目的の達成に向けた事業改善に活かしていくためには、本事業が目指すところや我が国における外国人留学生の現状を踏まえ、事業の効果をどのように把握し、短期・中期・長期アウトカムの成果指標をどのように設定し、取り組んでいくべきか。